

RIETI政策シンポジウム 2011年12月2日
賃金・処遇改革と「ポスト3.11」の雇用・労働政策

パネル・ディスカッション 大震災後の雇用・労働政策のあり方

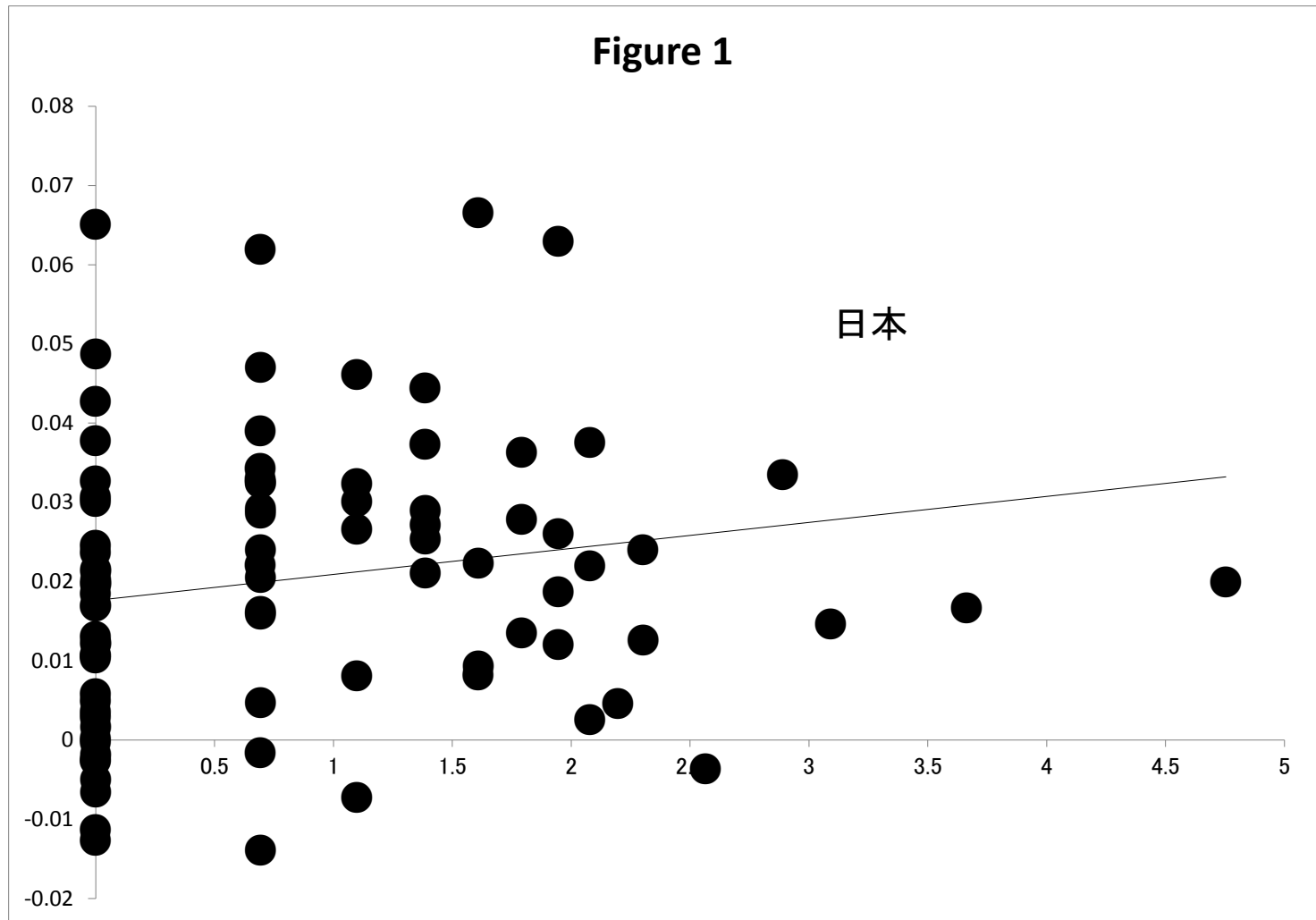
大阪大学社会経済研究所
大竹文雄

大災害と経済成長

- 経済学の実証研究

- 大規模災害は長期的には経済成長にプラス
(Skidmore = 外谷(2002)、澤田 = Rima = 小寺
(2011))
- 短期的にはマイナス
- 地震、津波など、現代の技術では予知できない
災害については経済成長と無関係

災害と経済成長



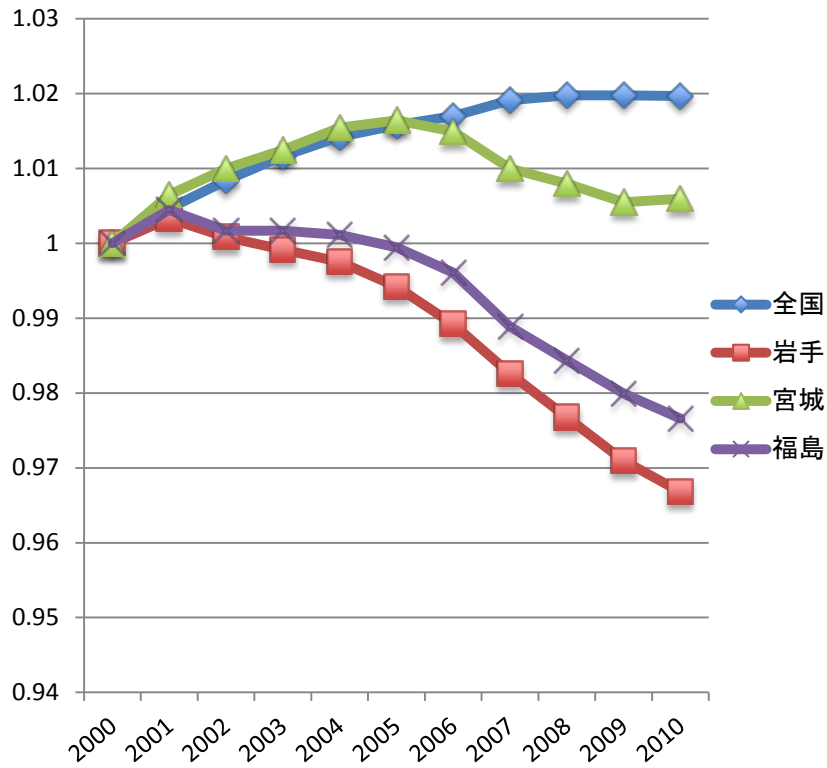
Skidmore = 外谷(2002)

大災害が負の影響を与えない理由

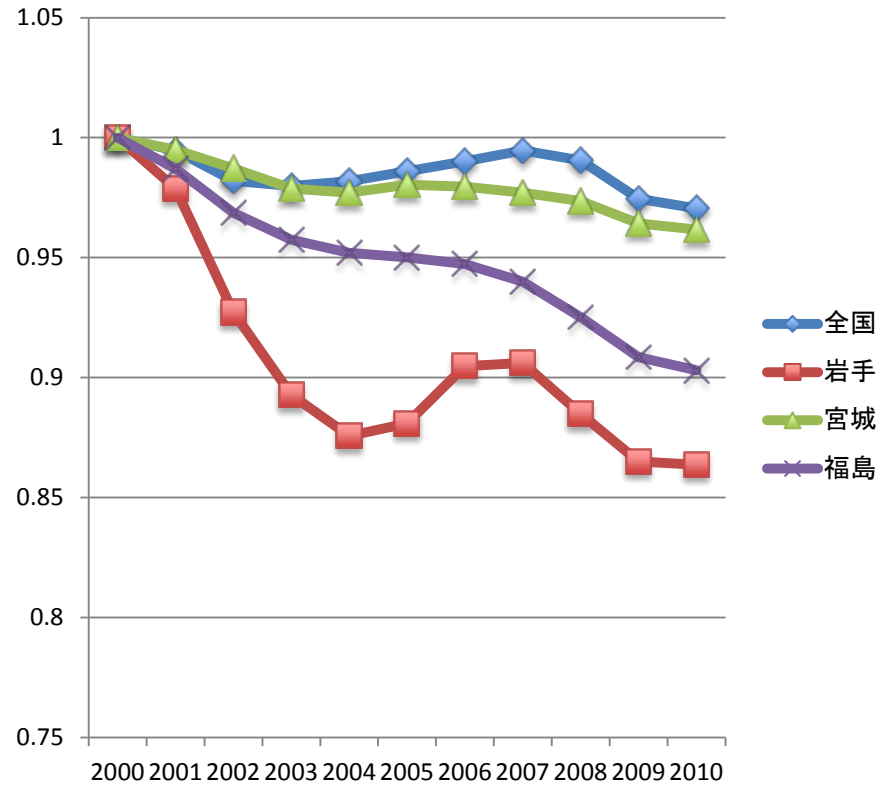
- 大災害に見舞われた国の成長率が長期的には下がらない理由
 - 外谷氏らは、シュンペーターのいう創造的破壊のプロセスが大災害によって加速されるのではないかと解釈
 - 大災害が非効率な産業の衰退を早め、より効率性の高い産業に転換されていく
- 創造的破壊のプロセスが発生するような工夫が必要

復旧では衰退のトレンドに戻るだけ

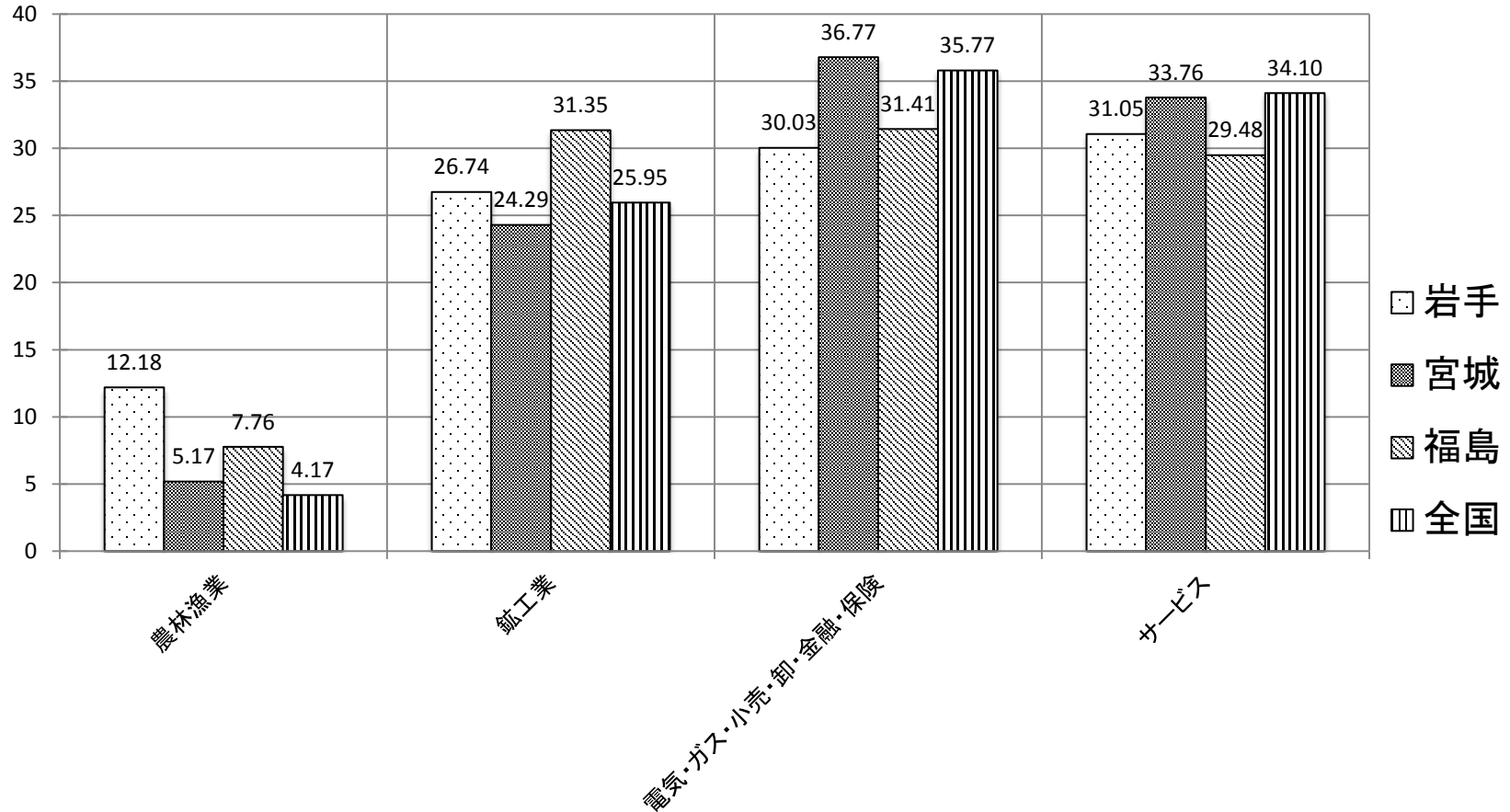
15歳以上人口



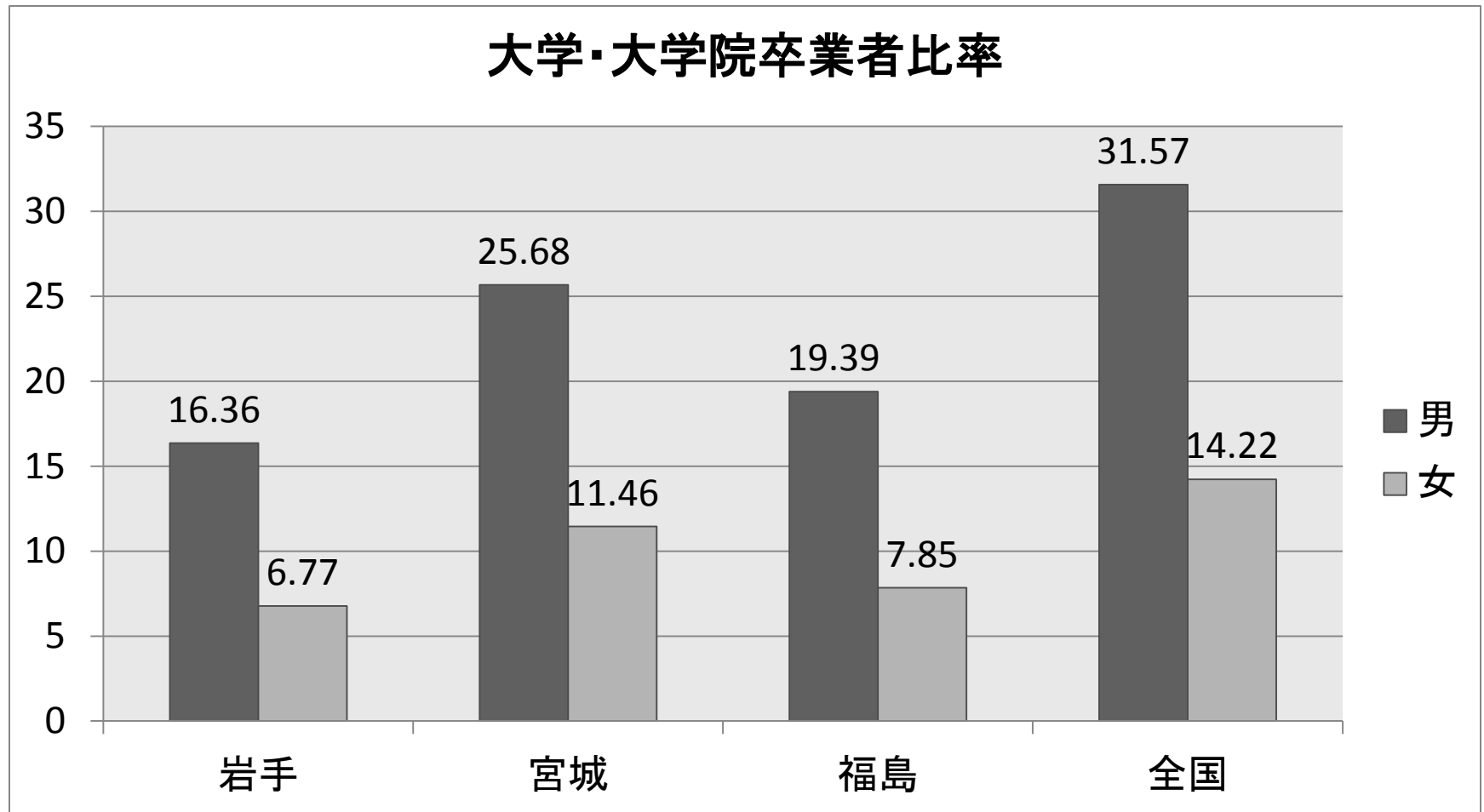
就業者数



就業者の産業構成 被災3県で異なる

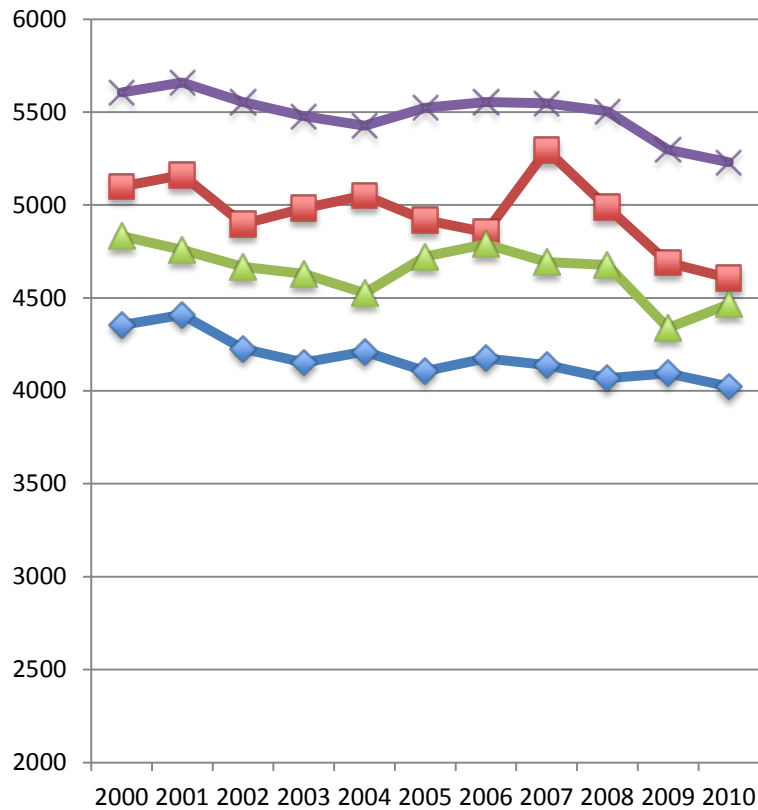


低い学歴：学歴構成

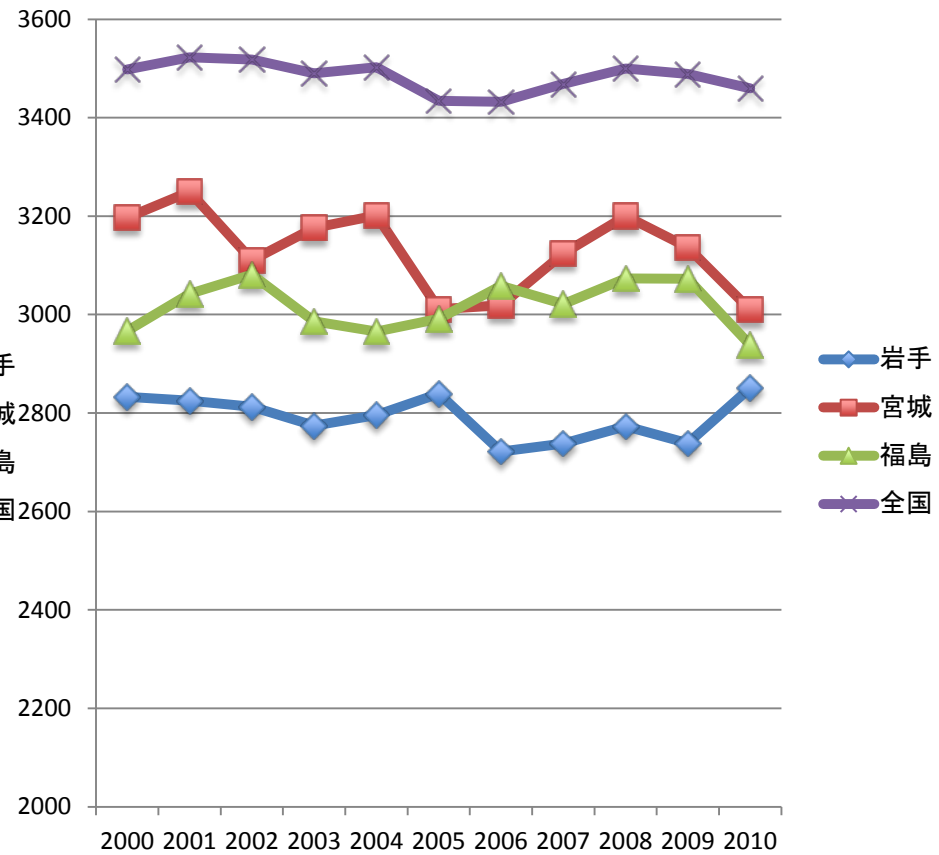


低い賃金水準

男性

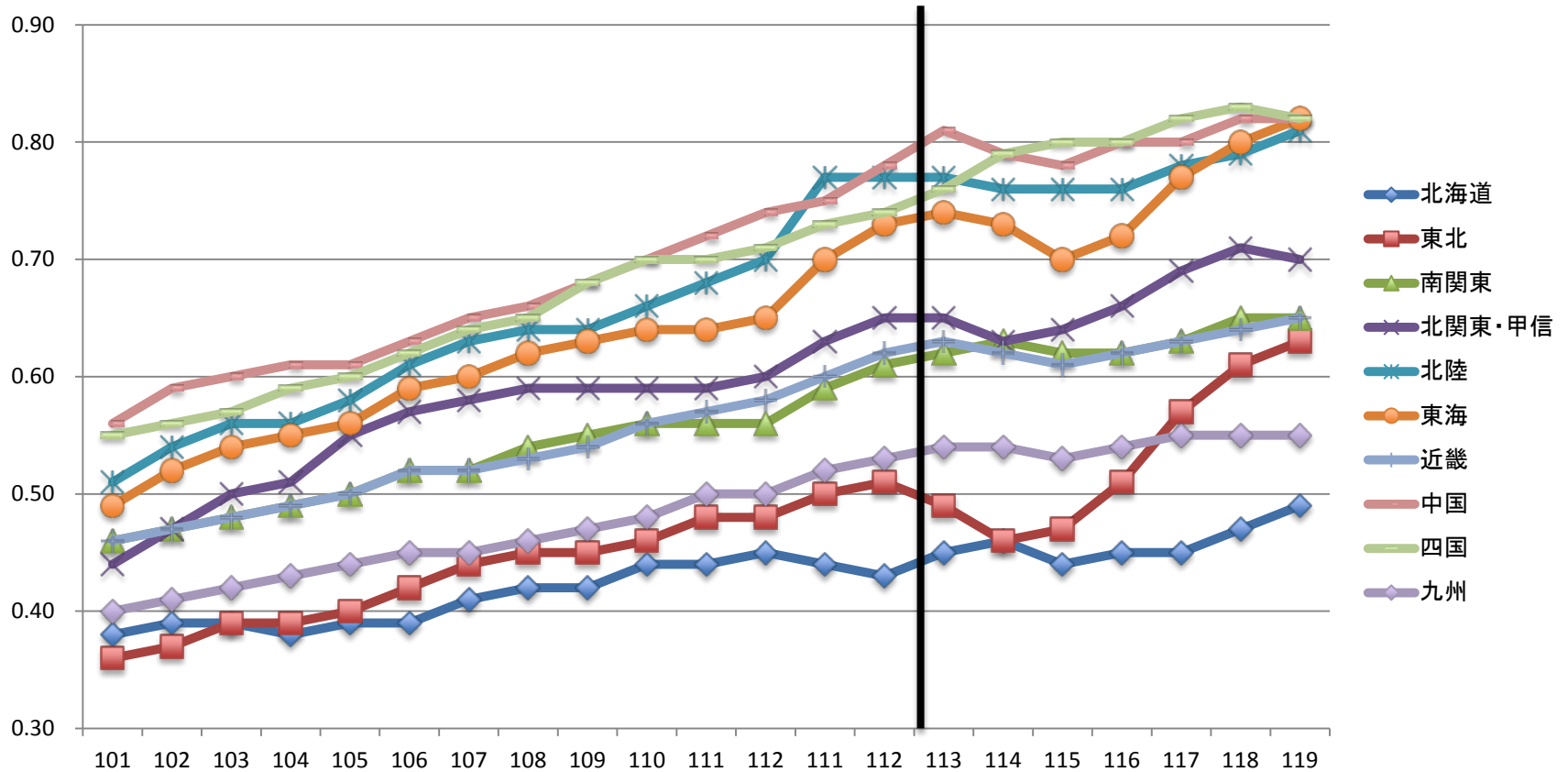


女性



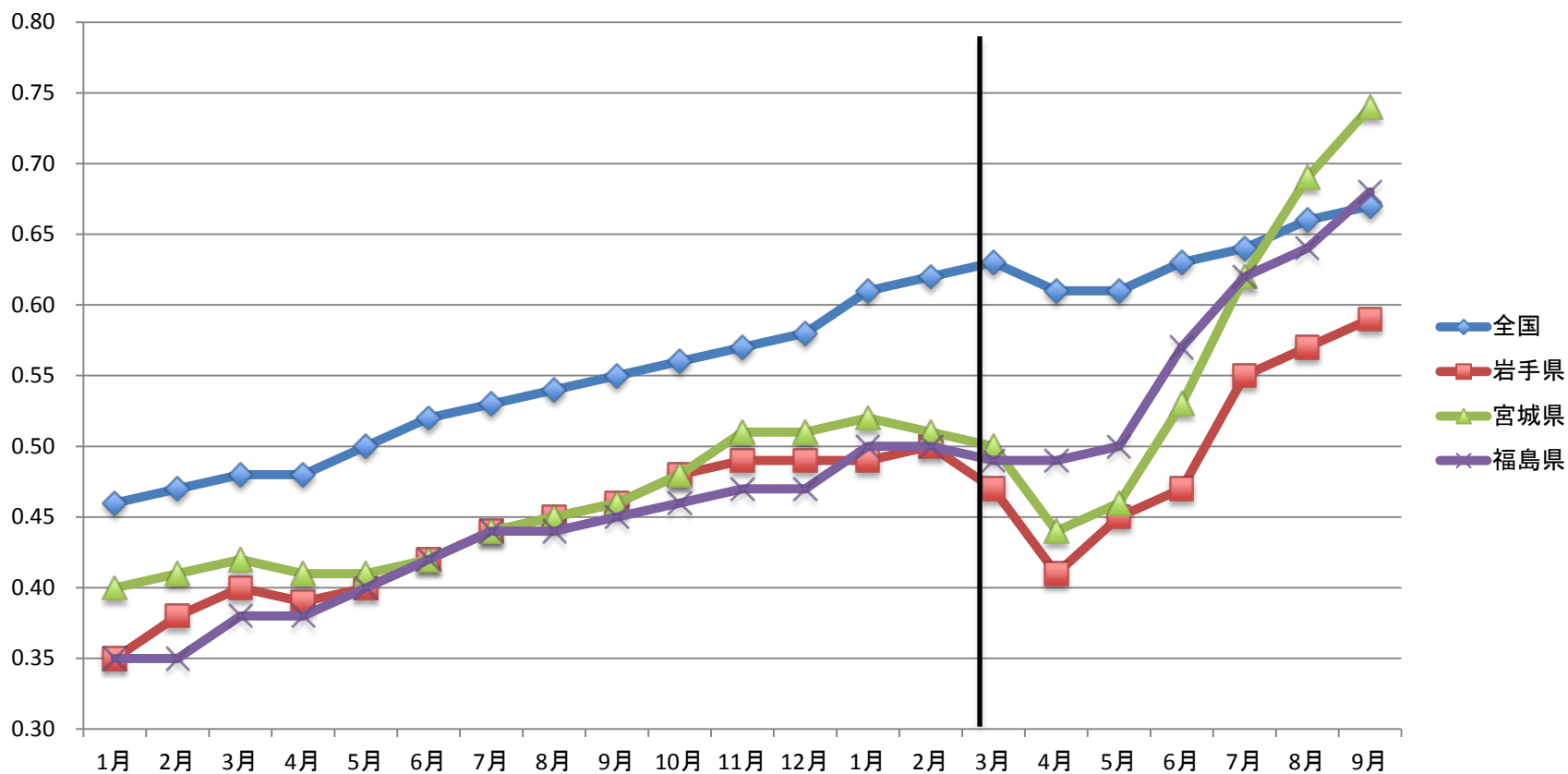
地域別有効求人倍率の推移

地域別有効求人倍率の推移



被災3県の有効求人倍率の推移

被災3県の有効求人倍率



雇用・労働政策のあり方(1)

- 労働移動が可能な若年は他地域に移動の可能性を考慮
 - － 被災地に移動が困難な中高年比率が高まる
 - － 労働者の立場→労働移動を促進する政策
- 過大な雇用創出の目標は止める
 - － →失職の痛みを和らげる政策
- 労働意欲の維持を図る
 - － 失業給付の単なる長期化より、再就職支援、職業紹介機能の強化

雇用・労働政策のあり方(2)

- 最低賃金は適正か
 - 労働需要の低下に対応しているのか
 - キャッシュ・フォア・ワークを可能に
- 若者の教育支援
 - 被災による影響が次世代に持ち越されないため
- 地域が停滞していた構造的要因の改革
 - 例：農林水産業の規制改革、地域内の土地利用のミスマッチ解消

雇用・労働政策のあり方(3)

- 雇用政策の不確実性を小さくする
 - － 派遣法の改正、実質的規制の変動リスク
 - － 有期雇用契約、パート労働
- 政策決定に実証的根拠を
 - － 震災の長期的影響の検証
 - － 今回の政策効果の検証
 - － 過去の政策効果を検証することで、今後の震災のための政策のあり方→震災の経験を活かす